

プラごみゼロ宣言の実現を目指し全国初の プラスチック製レジ袋提供禁止条例を施行

京都府亀岡市長

桂川 孝裕



かつらがわ・たかひろ

1963年生まれ、岐阜県出身。東京農業大学農学部（現 地域環境科学部）造園科卒業。1987年、亀岡市職員に採用。1988年、財団法人亀岡市都市緑花協会へ出向し、1994年、同協会事務局長に就任。2003年、亀岡市議会議員に当選。2007年、京都府議会議員に当選し、2011年再選。2015年、第7代亀岡市長に就任し、2019年に再選。現在2期目。環境省中央環境審議会専門員、全国市長会環境対策特別委員会副委員長。

京都市へは電車でも車でも約20分、大阪市へは約1時間。交通の便に恵まれながら、天然記念物アユモドキの貴重な生息地として知られるなど、豊かな自然が息づく亀岡市。環境先進都市を掲げる桂川孝裕市長のもと、2018年12月に「かめおかプラスチックごみゼロ宣言」を出し、2030年までに使い捨てプラスチックごみをゼロにするという高い目標を掲げた。その一歩として全国に先駆けてレジ袋有料化に取り組み、2021年1月からは全国初となるプラスチック製レジ袋提供禁止条例を施行している。海洋プラスチック汚染が世界的課題となる中、大きな注目を集めたこの条例に込めた思いや、プラごみゼロに向けた次の一手などについて伺った。

亀岡市の概要

京都府中西部に位置し、東側は京都市に接する。面積224.8km²、人口8万7,000人余りで、人口は京都府内で3番目に多い。市の中心部は亀岡盆地が広がり、そのほぼ中央を保津川が流れる。内陸性気候で、晩秋から早春にかけて濃い霧が発生しやすく、霧の都とも呼ばれる。2020年、亀岡駅北口にサンガスタジアム by KYOCERAが開業し、サッカーJ2の京都サンガF.C.がホームスタジアムとして使用している。農業が盛んなほか、保津川下りなどの観光資源も有する。

川下りの船頭による 保津川清掃活動がきっかけ

——まずプラスチックごみゼロの取組みについてお聞きします。きっかけとなったのは保津川の実清掃活動だったそうですね。

桂川 保津川の川下りの船頭さんたちが、流域に漂着するペットボトルやレジ袋などプラスチックごみの多さに心を痛め、2004年ごろからごみ拾いを始めました。2006年には、保津川遊船企業組合の中にエコグリーン委員会が設置され、組織的な清掃活動へと発展します。

そして2007年7月、NPO法人プロジェクト保津川を立ち上げました(法人設立は2008年3月)。以来、原則として毎月1回のクリーン作戦を開催しており、今年1月で135回を数えます。また、保津川のごみの状況を把握するための調査活動も、継続して行っています。

——その活動がプラごみゼロ宣言につながっていったのですね。

桂川 はい。清掃活動を続ける中で、プラスチックごみがどんどん増えていくのがわかりました。淀川・桂川とのネットワークもつくって活動を広げていきましたが、なかなかごみが減らず、特に大水があると途端に元の木阿弥となってプラごみ

が川岸に堆積するという状況でした。

保津川下りには年間25～30万人、保津峡の渓谷美を楽しめるトロッキ列車には120～130万人が訪れます。観光河川であるにもかかわらず、大水が出るたびにごみで汚れた保津川をお客さんにお見せしなければならない。そうしたジレンマがずっとあって、根本的に対策を立てなければという思いが高まっていきました。

アユモドキを保護しつつ サッカースタジアムを建設

——保津川はアユモドキが生息することでも知られていますね。

桂川 「市の魚」であるアユモドキは、絶滅危惧種であり国の天然記念物にも指定されている希少種で、現在は亀岡市と岡山県でしか確認されていません。

アユモドキの保全がクローズアップされたのは、球技専用スタジアムの建設問題がきっかけでした。建設予定地の開発がアユモドキの生息環境に悪影響を与えるという懸念が指摘され、国内外の環境団体から建設を中止すべきという意見が寄せられました。この問題について私は、アユモドキを守ることを前提としつつ中心市街地の活性化を図るため、その生息環境に影響のない場所へ建設地を



保津川の実清掃活動の様子



国の天然記念物に指定されている「市の魚」アユモドキ

変更しました。

当初の建設予定地だった約13.8haの土地については、今後アユモドキのサンクチュアリとなるようにグリーンインフラの公園として整備していきます。もともと田んぼなので、市民農園にして有機野菜を栽培してもらったり、田んぼの機能も維持してアユモドキの餌となるプランクトンを供給するといったことも考えています。市の農業全体も、できる限り農薬を使わない環境配慮型のものにしていけたらと思います。

亀岡市が目指すのはまさに生物多様性の保全です。人間も生物の仲間であり、アユモドキが棲みやすい環境をつくることは人間にとっても暮らしやすいことを意味します。

——市長就任以来、一貫して環境を市政の核に据えられていますね。

桂川 私が青年会議所で活動していた1999年、まちづくり委員会の委員長として20年後の亀岡の姿はどうあるべきかを取りまとめたことがあります。そのときに「2020年の亀岡を環境先進都市に。亀岡の自然を生かしてまち全体をエコロジックミュージアムに」と提言しました。2015年の市長選でも、それを公約に掲げて当選しました。プラスチックごみゼロ宣言にはそんな背景もあります。

使い捨てプラスチックごみを 2030年までになくす

——プラスチックごみゼロ宣言の内容を教えてください。

桂川 深刻化する海洋プラスチック汚染が、保津川をはじめとする亀岡市の自然景観や市民の生活環境にも影響を与えていることを踏まえ、この問題を私たち一人ひとりの身近な問題と捉える必要



「かめおかプラスチックごみゼロ宣言」(2018年12月)

性を訴えています。そして、2030年までに使い捨てプラスチックごみゼロのまちを目指すことを宣言し、具体的にはエコバッグ持参率100%、プラごみ100%回収など5つの目標を掲げています。

プラスチック自体は非常に有用な素材で、いろいろな形に成型できるし安く大量生産できるといった特長があり、そのことを否定するつもりは全くありません。ただし、使い捨て文化が環境を脅かしてきたことを踏まえ、使い捨てプラスチックごみをなくしていく取組みを進めようというのが趣旨です。

——その第一歩としてレジ袋削減に取り組んだわけですが、レジ袋提供禁止条例の策定に向けてはどんな議論がなされましたか。

桂川 「レジ袋はプラスチックごみ全体の2%ほどでしかないのに、なぜそれだけを取り上げるのか」「レジ袋は便利なのになぜ禁止するのか」ということを、多くの方から言われました。こうしたご意見に対して私たちは、レジ袋という身近な存在を通じて市民の意識を変えていくことがねらいであることを説明してきました。お買い物のときにマイバッグを持参すれば、レジ袋が要らなくなり、プラスチックごみも減ります。そうした意識改革を促す手段として、条例制定を進めました。スーパーなど事業者の皆さんにも、詰め替える手間のいらないエコバスケットを販売するなどの取組みでご協力いただいています。

現在では9割近くの市民が マイバッグを持参

——条例の制定に先立って、宣言翌年の2019年8月からレジ袋の有料化を始めましたね。

桂川 2019年4月に、事業者や市、NPO、地域団体、大学などが対等な立場で意見交換する場として「世界に誇れる環境先進都市かめおか協議会」を設立し、レジ袋の有料化や禁止条例について協議を重ねました。そして、個々のスーパーとレジ袋削減の協定を結びながら、8月から有料化を開始しました。その約1年後、2020年7からは国の制度として有料化がスタートしたので、市民の理解と協力もさらに進みました。

現在では、9割近いお客さんがマイバッグを持参していると聞いています。スーパーだけでなくコンビニでもレジ袋を辞退されるお客さんが多く、着実に成果が現れてきています。

——そして2021年1月から、全国初となるプラスチック製レジ袋提供禁止条例が施行されました。

桂川 前文では、「将来にわたって安心して暮らせる持続可能なまちづくりの実現」を目指すという条例の理念を掲げています。本文では市、市民、事業者の責務などについて規定しています。事業者に対しては、プラスチック製レジ袋の提供を禁止し、紙袋や生分解性袋の無償配布も禁じました。そして、事業者等への指導・助言や違反した事業者への勧告・公表などの措置も定めています。

紙袋や生分解性袋の無償配布まで禁じたのは、亀岡市が地域から出るごみのゼロエミッションを掲げているためです。ごみになるものは何であれできるだけ使わない、出さないということです。ただ、プラスチック製レジ袋を使えないなら紙袋が必要というお店もあるので、1年間に限ってですが市が2分の1の補助をして紙袋の共同購入の制度を設けています。また、自分の店のロゴなどを入れてオリジナルの紙袋を作りたいという場合も、3分の1の補助を行っています。

散歩時にごみ拾いをする エコウォーカーを推進

——条例施行後ちょうど1か月がたちましたが、現状はどうですか。

桂川 特に大きなトラブルもなく、順調に推移しています。市民の皆さんには、より一層マイバッグ持参にご協力いただけるよう啓発を続けていきたいと思っています。その一環として、亀岡市ではレ

ジ袋禁止ですということをアピールしたラッピングバスを走らせています。

それと、エコウォーカーという取り組みを進めています。今は健康志向で多くの方が早朝などに散歩をされています。そのような方々に、1週間に一度でも1か月に一度でもいいので、散歩のついでにごみ拾いをしていただくというものです。ご協力いただく市民には、ごみ拾い用のトング等を支給しています。私自身も週1回実践していますが、レジ袋に入ったごみは格段に少なくなったことを感じています。

一方で、レジ袋禁止に対する批判や疑問の声があるのも事実ですし、コロナ禍でマイバッグが感染源になるのではないかという不安をもつ市民がいることも承知しています。この点については、万引き防止のためマイバッグは精算後に開いてもらうとか、感染防止のためマイバッグのこまめな洗濯をお願いするなどの周知広報に努めています。何よりも、レジ袋をなくすという環境行動が市民の間に定着することで、皆さんが「自分たちは世界に誇れることを実践しているんだ」というシビック・プライドを持てるようになったことが大きいと感じています。この取り組みが自分たちの世代だけでなく、子や孫の世代に美しい環境を残すことにつながるという認識が、市民の間で共有されつつあるという実感があります。

——どのような取り組みによって、そこまで市民意識が高まっていったのでしょうか。

桂川 それは職員たちの努力によるところが大きいですね。市内23町の自治会へ何度も足を運んで、市民に丁寧な説明をしたり、事業者とも粘り強く協議し、厳しい意見や批判にも柔軟に対応してくれました。



詰め替えの手間がいらないエコバスケット



マイボトル専用の給水スポット

ペットボトルの削減に向け 給水設備を公共施設に設置

——マイバッグ持参率のさらなる向上にどうアプローチしていきますか。

桂川 全国初の条例ということで、昨年から今年にかけて、たくさんのメディアに取り上げていただき、そのおかげで市民にもその理念がかなり浸透していると感じます。市としてはマイバッグ持参率100%を目指して、引き続き啓発に努めていきます。それと、この政策はあくまで亀岡市だけのものなので、市外から来られた方が不便を感じていることは否定できません。今後は他の自治体とも連携して、このような動きを広げていけたらと思っています。

——レジ袋禁止はプラごみゼロに向けた第一歩という位置づけですが、その次のステップは？

桂川 次は少しでもペットボトルを減らそうということで、マイボトルを普及する取組みを始めています。市内の公共施設7か所に、ボトルで給水できるスポットを設けており、そこではお湯と冷水が出るようになっています。亀岡の水道水はとても美味しいので、ペットボトル飲料でなくぜひそちらを飲んでいただこうということです。今年4月以降は、市内すべての小中学校に給水設備を整える予定です。また、「ここのお店や事業所に行けば水を提供してもらえますよ」という市内の事業者給水スポットになっていただく取組みを進めるとともに、給水スポットの位置情報を発信する既存のアプリとの連携も考えています。そのほか、公共施設の飲料自動販売機についても、ペットボトルの飲料は減らしていく方向で、事業

者と協議していきます。

ユニクロやソフトバンクと 連携協定を締結

——いくつかの企業とは連携協定を結んで具体的な事業を進めていますね。

桂川 私たちの取組みを発信する中で注目してくださった企業から、「それならばコラボしませんか」と声をかけていただくようになりました。たとえばユニクロ亀岡店とは、「亀岡市におけるエコバッグ等の持参とプラスチック製ショッピングバッグ廃止の取組みに関する協定」を結ぶとともに、環境教育についても同社の持つノウハウを提供してもらっています。浄水器メーカーのBRITA Japanとは包括連携協定を締結し、マイボトルの普及などについて支援をいただいています。ソフトバンクとは環境及び教育事業連携に関する協定を結び、人型ロボット「ペッパー」を活用した環境教育や英語教育を進めています。

——使い捨てプラスチックごみゼロに向けては、昨年来のコロナ禍によりごみ削減には逆風が吹いているように思えます。目標達成に向けて何がポイントになるのでしょうか。

桂川 確かにコロナの影響で、当市だけでなくどこでもプラスチックごみが増えています。特にテイクアウトを含めた食品容器のごみが目立つので、マイ容器を持参する取組みを応援したり、イベントでのリユース食器の利用促進を図るための補助制度をスタートしました。昨年1月にオープンしたサンガスタジアム by KYOCERAでも、リユース食器や紙容器を使ってもらって、なるべくプラごみを出さない工夫をしています。

プラスチック資源循環促進法など国の新たな法制度も活用しながら、プラスチックをできる限り資源として有効利用するために適正な分別回収をより徹底していきたいと考えています。

下水処理で発生する 消化ガスを発電に利用

——エネルギーの地産地消にも積極的に取り組んでいますね。

桂川 亀岡市は2018年に、国の電力自由化を受けて新電力会社「亀岡ふるさとエナジー株式会社」を設立しました。市内で太陽光発電により得られた電力を、約50か所の公共施設等に売電しています。

また2020年12月からは、民間企業「月島機械(株)」と連携して消化ガス発電を始めました。これは、下水処理過程で発生する消化ガスを利用して発電し、発生した電力は亀岡ふるさとエナジー(株)に供給する仕組みです。それまで消化ガスはボイラーの燃料及び燃焼施設で処理をして、温室効果ガス(メタンガス)の発生源となっていたので、その発生を削減し、エネルギーとして活用することで一石二鳥の効果があります。

——昨年7月にはSDGs未来都市に選定され、モデル事業も採択されました。

桂川 モデル事業に選ばれたのは、「かめおか霧の芸術祭×X～持続可能性を生み出すイノベーションハブ～」という政策です。亀岡の周辺には京都市立芸術大学、嵯峨美術大学、京都芸術大学などがあり、それらの大学の教員や学生がたくさん亀岡に住んだりアトリエを構えたりしています。市長に就任してから彼らとお会いして、亀岡に対するいろいろな思いをお聞きしました。そうしたネットワークから生まれたのが「かめおか霧の芸術祭」です。この芸術祭からさまざまなプロジェクトが生まれています。

たとえば亀岡にはパラグライダーの体験スポットがあるのですが、古くなったパラグライダーの生地をアップサイクルしオリジナルエコバッグを作る「KAMEOKA FLY BAG Project」を2019年に実施しました。プロジェクトをきっかけにこのアップサイクルバッグを企業が「HOZUBAG」として製品化し現在、生地のカットなどの作業は市内

の事業所が担うなど、アートと環境のコラボによって新しいものや雇用を生み出すことにつながりました。今後も霧の芸術祭を中心にSDGsの17の分野別目標に掲げられているような課題の解決を目指す取組みを展開します。

しなやかな行政対応のできる 前向きな発想と行動力が大切

——SDGsの理念をどのようにして市民に浸透させていきますか。

桂川 亀岡市では今年4月から、SDGs創生課というセクションを新設します。また、2021年度を初年度とする第5次総合計画の中にもSDGsの理念を取り入れて、一体的に施策を進めることにしています。持続可能な地域社会をつくるには、SDGsの目標達成や「誰一人とり残さない」という理念の実現に向け、市民・事業者・行政が一丸となって努力することが不可欠だというのが私の考えです。

——最後に、全国の自治体職員に向けてメッセージをお願いします。

桂川 自治体は今、多種多様な課題に直面し、本当に難しい状況に置かれています。

その中で必要なのは、弓がしなるような柔軟性のある行政だと思います。それを実現するために私がいつも職員に言っているのは、「失敗してもいいからチャレンジしてほしい」ということです。ポジティブで前向きな発想と行動が求められています。

今回のプラスチック製レジ袋提供禁止条例も、職員たちのしなやかな対応力と前向きで粘り強い行動力がなければ実現しませんでした。首長は、職員のそうしたやる気を維持向上させていくことが使命だと考えています。



2020年12月から始まった消化ガス発電事業



「KAMEOKA FLY BAG Project」